

経済マンスリー

[欧州]

ワクチン効果を織り込み始めるも「春」は遠いサービス業

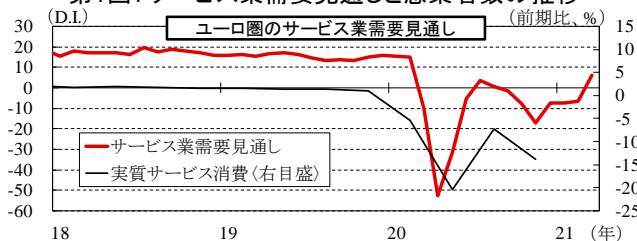
3月末に公表された欧州委員会サーベイ（調査期間：3月1日～24日）では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスの感染第3波の懸念が生じていた時期にも拘わらず、幅広い業種で景況感が改善した。とりわけ、コロナ禍の影響を受けやすいサービス業でも、景況感指数の構成項目の一つであり、実質GDPのサービス消費に先行する傾向を持つ『需要見通し（先行き3ヵ月）』が、昨年8月以降初めて0を上回った（第1図・上）。

ワクチン接種で先行する英国では、新規感染者数は年始にピークを打った後、ほぼ一貫して減少しており（第1図・下）、ジョンソン首相は2月下旬には制限措置を段階的に緩和する計画を発表していた。ユーロ圏でも、3ヵ月もあればワクチン接種の進展により感染拡大が収まり制限措置も緩和されるとの期待が生じていたとしても不思議ではない。

しかし、足元の感染第3波により、大陸欧州各国は制限措置をむしろ厳格化している。フランスでは4月3日から全土での店舗閉鎖を再導入し、ドイツでも全国一律での厳格な制限措置適用を目指してその実施権限を州政府から連邦政府に移す法案を今月13日に閣議決定した（施行には連邦議会での可決が必要）。注意されるのは、この第3波が、一定の行動制限が残り、人出も第2波前を有意に下回っていたにも拘わらず発生した点で（第2図・上）、ワクチン接種が一定程度進まない限り、各国は厳格な制限を継続せざるを得ず、上記企業景況感結果とは裏腹にサービス業は一段の需要落ち込みに直面する可能性がある。

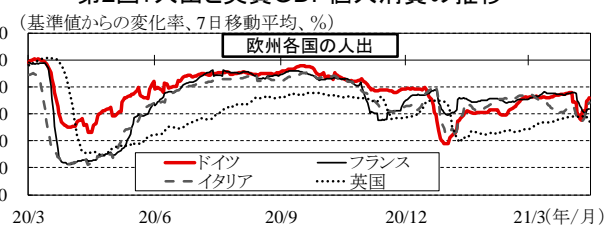
更に、制限緩和後の需要回復も劇的なものとはならないだろう。欧州各国では、昨年7-9月期は感染が抑制され人出も回復したものの、サービス消費の反発は財ほど顕著ではなかった（第2図・下）。感染拡大の収束後も制限措置が直ちに全て撤廃される訳ではない。今月12日に制限緩和に転じた英国でも飲食店は屋外営業のみ許可されており、全面的な規制解除はまだ先の6月予定だ。ワクチン効果への期待からサービス業も「景況感」は底入れしたものの、「実需」に本格的な「春」が到来するのは3ヵ月より更に先となりそうだ。

第1図：サービス業需要見通しと感染者数の推移



(注) 実質サービス消費は、ユーロ圏の数値が無い場合、独仏伊の合計値で代替（出所）欧州委員会、欧州連合統計局、WHOより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：人出と実質GDP個人消費の推移



(注) 人出は、小売・娯楽施設、食料品店・薬局、公共交通機関、職場の中央値（出所）Google、欧州連合統計局より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。